

発言



東 大作 上智大教授

コロナ禍を人間の安全保障で

私は今年1月に「内戦と和平——現代戦争をどう終わらせるか(中公新書)を出版した。南スーダンやアフガニスタン、シリアやイラクなどで10年ほど積み重ねてきた調査や、現地の国連職員として和平プロセスに関わった経験をまとめた本だ。

そこで私は、戦後日本が平和国家として実施してきた支援のおかげで、アフリカや中東では紛争当事者の双方から信頼されていることを実感しており、「その信頼を生かし、紛

争当事者が対話を通じて紛争解決していくのを促す、いわゆる「グローバルファシリテーター(世界的な対話促進者)」を日本は目指すべきだと主張した。またその役割は、紛争解決にとどまらず、「地球温暖化、大規模災害、感染症など、一国では解決できない、いわゆる『人間の安全保障』の課題について、他の国や国際機関、NGO、専門家などが知恵や経験を出し合い、共に解決を目指す」といふプロセスを作っていくことだ

も役割を果たせるはずと論じた。それから約4カ月、世界は新型コロナウイルスによって一変した。そしてこのコロナ禍は、典型的な形で「人間の安全保障」を脅かしているものは近年ないと感じている。グローバルな感染症にはグローバルな解決が欠かせない。世界的な外交誌「フォーリン・アフェアーズ」に掲載された「世界全体が安全になるまで、誰も安全にならない」という論文の通りである。たとえ一国が一時的にコロナの抑え込みに成功したとしても、世界的に感染が拡大していれば、経済を開放した途端に、コロナはまた戻ってくる。だからこそ、治療薬やワクチンの開発や普及を通じて、世界全体で解決しなければ、私たち一人一人の安全も確保できない。日本については、世界的に鎮静しないと、来年の東京オリンピックも開催できないであろう。

一方、現在の世界で経済的かつ軍事的に圧倒的な力を持つ米国と中国は、非難合戦に明け暮れ、到底、グローバルな解決に向けた指摺力を発揮できるような見えない。

そうした中、日本は高い公衆衛生感覚や一般市民の行動様式、医療従事者の献身的な活動などのおかげで、コロナの死者を米国に比べ2けたほど少ない数で抑えている。かつ「人間の安全保障」の重要性を20年来訴えてきたことから、まさに世界全体での解決に向けて、大きな役割を果たせる位置にいると思う。

具体的には昨年、経済連携協定(EPA)や戦略的パートナーシップ協定(SPPA)が発効した欧州連合(EU)と協力し、治療薬に関する情報共有や、ワクチンができた際の世界全体への普及を迅速に進める制度作りを、中東やアフリカ、南米やアジアの途上国とも連携して進める。オンライン会議などを駆使し、米国や中国とも情報共有しつつ、グローバルな対話促進者としての役割を担う。そんな気概を今こそ持たたい。日本人は謙虚で、「そこまでは無理」と考えがちだが、世界を肩並べて他に候補国もなく、多くの途上国は日本に期待している。しかもそれは回り回って、日本人一人一人の安全を高めることにつながるのだ。

ひがし・たいさく NHKディレクター「国連アフガン政務員 国連日本政府代表部公使参事官を務めた。